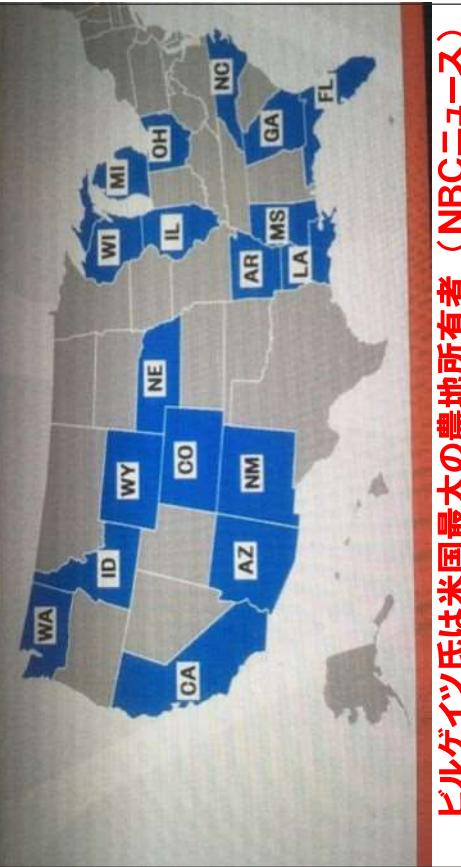


McDonald's french fries, carrots, onions:
all of the foods that come from Bill Gates farmland
farmland as investment vehicle, owning 269,000 acres of land
OWNS FARMLAND



ビルゲイツ氏は米国最大の農地所有者 (NBCニュース)

生産者と消費者が支え合う「強い農業」

カナダの牛乳は1リットル300円で、日本よりも大幅に高いが、消費者はそれに不満を持つていない。筆者の研究室の学生のアンケート調査に、カナダの消費者から「米国産の遺伝子組み換え成長ホルモン入り牛乳は不安だから、カナダ産を支えたい」という趣旨的回答が寄せられた。**農家・メーカー・小売のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、消費者もハッピーなら、値段が高く困るどころか、これこそが皆が幸せな持続的なシステムではないか。**「売手よし、買手よし、世間よし」の「三方よし」が実現されている。

イスズの卵は国産1個60~80円もある。輸入品の何倍もしても、それでも国産の卵のほうが売れていた(筆者も見てきた)。小学生くらいの女の子が買っていたので、聞いた人(元NHKの倉石久寿氏)がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さん的生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから、当たり前でしょう」と、いつも簡単に答えたという。キーワードは、ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア(動物福祉)、ハイオダイバーシティ(生物多様性)、そして美しい景観である。これらに配慮してくれれば、できたらものがホンモノで安全で美味しい。それらはつながっている、それは高いのではなく、そこに込められた価値を皆で支えていきたいといでのである。

自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守るネットワークづくり

国の政策を改善する努力は不可欠だが、それ以上に重要なことは、自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守る強固なネットワークをつくることである。農家は、協同組合や共同組織に結集し、市民運動に連携し、自分達こそが国民の命を守ってきたし、これからも守るとの自覚と誇りと覚悟を持ち、そのことをもつと明確に伝え、消費者との双方に向ネットワークを強化して、安くても不安な食料の購入を排除し、「3だけ主義」の地域への侵入を止め、自身の経営と地域の暮らしと国民の命を守らなければならない。消費者は、それに応えてほしい。それこそが強い農林水産業である。

世界で最も有機農業が盛んなオーストリア(すでに全農地の25%)のPenker教授の「生産者と消費者はCSA(生産者)では同じ意思決定主体ゆえ、分けて考える必要はない」という言葉には重みがある。農協など生協の協業化にや合併も選択肢。

国産牛乳供給が滞りかねない危機に直面して、乳業メーカーも動いた。J-milkを通じて各社が共同拠出して産業全体の長期的持続のために個別の利益を排除して酪農生産基盤確保の支援事業を開始した。新しい酪肉近い生乳生産目標の設定にあたり、業界から800万トンに近づけていくかの行動計画も提示し、「800万トンを必ず買います」と力強く宣言した。さらに、具体的にどうやって800万トンに近づけていくかの行動計画も提案「力強く成長し信頼される持続可能な産業をめざして」<https://www.j-milk.jp/news/teigen2020.html>で示しており、本来、国が提示すべきことを自分たちでやつていこうという強い意思を感じられる。酪農家とともに強張る覚悟を乳業界が明確にしていくことは心強い。

以前、農機メーカーの若い営業マンの皆さんのが「自分たちの日々の営みが日本農業を支え国民の命を守っていることが共感できた」と講演後の筆者の周りに集まってくれた。本来、**生産者と関連企業と消費者は「運命共同体」である**。

武器より安い武器＝食料

国民の命を守り、国土を守るためにには、どんなときにも安全・安心な食料を安定的に国民に供給できること、「それを支える日本の農林水産業の要かなんめ」である。食料自欠であり、まさに、「農は國の本なり」、國家安全保障の最低条件。米国の言いなりに何兆円もの欠陥兵器を買い増すのが安全保障ではない。いざといふときに食料がなくてオヌスプレイをかじじることはできない。

ブッシュ元大統領は、食料・農業関係者には必ずお札を言つていた。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんどありますか。それにはひきかえ、(どここの国のことかわからと思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的正力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もつともっと徹底しよう。)」と、また、1973年、バッソ農務長官は「日本を脅迫するのなら、食料輸出を止めよ」と豪語した。

農業が盛んな米国のイスコシン大学の教授が農家の子弟の多い授業で、「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安く品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かされては不都合だから、その行き先をファード(feed)で引つ張れ」と言つたと紹介されている(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。

故宇沢弘文教授の友人は、米国の日本占領政策の2本柱は、①米国車を買わせる(導入されるからやれない)、②日本農業を米国農業と競争不能にして余剰農産物を買わせる、ことだつたと述懐している。占領政策は今も続き、強化されている。

農業が盛んな米国のイスコシン大学の教授が農家の子弟の多い授業で、「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安く品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かされては不都合だから、その行き先をファード(feed)で引つ張れ」と言つたと紹介されている(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。

故宇沢弘文教授の友人は、米国の日本占領政策の2本柱は、①米国車を買わせる(導入されるからやれない)、②日本農業を米国農業と競争不能にして余剰農産物を買わせる、ことだつたと述懐している。占領政策は今も続き、強化されている。

種から消費までの地域循環型経済を確立する

命を削る安さに飛びついでいけない。本当に「安い」のは、身近で地域の暮らしを支える多様な経営が供給してくれる安全安心な食材だ。国産＝安全ではない。本当に持続できるのは、人にも牛(豚・鶏)にも環境にも優しい、無理しない農業だ。**自然の摂理に最大限に従い、生態系の力を最大限に活用する農業(アグロエコロジー→印鑑智哉氏、吉田太郎氏)だ。**経営効率が低いのかのようにいわれるのには間違いた。最大の能力は、農業・生産系に優しい農業は長期的・社会的・経済的に**経営効率が最も高い**。不耕起栽培や放牧によるCO₂貯留なども含め、環境への貢献は社会全体の利益。

公共種子の企業への譲渡、農家の自家増殖制限、コメ検査の緩和が相俟つて、企業主導の種の生産・流通過程をコントロールしやすい環境が整備された。種を握った種子・農業企業は種と農業をセットで高く買わせ、できた生産物を安く買い取り、販売ルートは確保して消費者に高く売る。

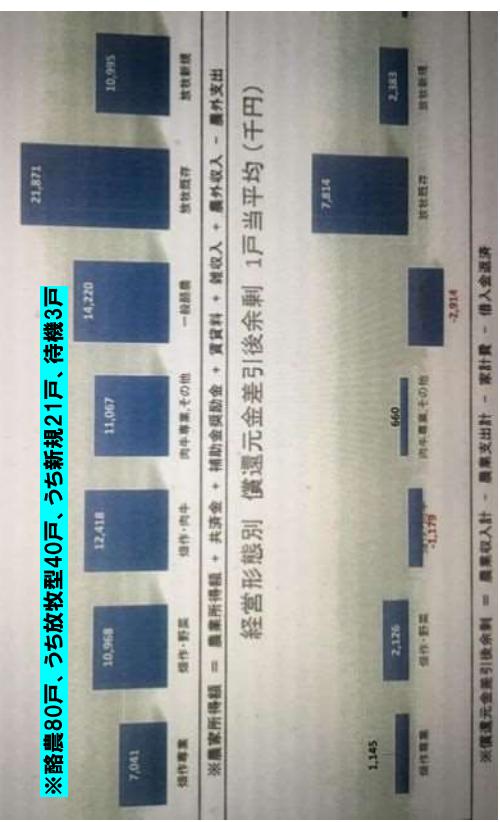
さらに、IT大手と組んだ農業の工業化・デジタル化(**グレートリーセット→堤未果氏**)が進めば、食料生産・流通・消費が企業の完全な支配下におかれ、利益が吸い取られる構造が完成する。農家も連れ、少數の隸屬的農業労働者しか必要とされなくなる。

地域の伝統的な種が衰退し、種の多様性も伝統的食文化も壊され、災害にも弱くなる。表示もなしで野放しにされたゲノム編集も進行する可能性が高く、食の安全もさら

根翻マイベース型酪農家とA農協の経常比較(2018年度)

	マイベース3戸平均	A農協平均
草地面積	60ha	82ha
経産牛頭数	43頭	67頭
出荷乳量	287L	737L
乳代(補給金含)	2,845万円	7,266万円
個体販売	829万円	1,127万円
その他収入	213万円	779万円
農業収入合計	3,868万円	9,173万円
購入飼料代	500万円	2,780万円
購入肥料代	115万円	262万円
支払利息	6万円	51万円
その他支出	1,310万円	3,667万円
農業支出合計	1,931万円	6,760万円
農業所得	1,957万円	2,413万円
乳代所得率	32.30%	7.60%
農業所得率	50.30%	26.30%
資金返済	146万円	587万円
資金返済後所得	1,811万円	1,824万円
乳・飼比	17.60%	38.30%
1頭当たり乳量	6,674kg	8,471kg
飼料・肥料代が10%値上がりした場合の所得		
農業所得	1,892万円	2,109万円
資金返済後所得	1,756万円	1,522万円
乳価が10%値下がりした場合の所得		
農業所得	1,672万円	1,687万円
資金返済後所得	1,526万円	1,100万円

経営形態別 農家所得 1戸当平均(千円)



※酪農80戸、うち放牧型40戸、うち新規21戸、待機3戸

経営形態別 償還元金差引後余剰 1戸当平均(千円)



足寄町の放牧酪農

都府県での飼料自給率向上の可能性

高秀牧場 飼料割合(2021年10月現在)

	給与量(kg/頭)	価格(円/kg)
デントコーンサイレージ	12	19
イタリアンサイレージ	4	15
飼料用稻(WCS)	10	15
バミューダグラス	1	46
みりん粕	2	22
醤油粕	2.5	15
米ぬか	0.5	31
飼料米	3	20
甘皮粉	0.8	27
ビール粕	6	14
配合飼料	6	47
計(濃厚飼料)	20.8	
	47.8	
計		

注) 配合飼料にも米ぬかが2割入っているので、
コメ関連飼料の割合は全体の35%程度と推定される。

水田10a当たり売上比較（佐伯康人氏）

田んぼ 一反(10a) の 売り上げ (例: 西日本の場合)

一般	自然栽培バーティ
買取価格	10000~12000円 / 1俵
収量	平均 8俵 6俵~8俵(技術差)
肥料 農薬 除草剤 苗 購入費	約 30000円 0円
二毛作(例 タマネギ)	収量 2.0~2.5トン 買取価格 200円 / キロ
種 購入費	約 8000円
合計	66000円 608000円

慣行栽培より利益が大きい

区分	慣行栽培	有機栽培
物貢費(A)	78,195	68,934
肥料費	8,872	7,250
農業費	7,639	0
労働費(B)	35,028	36,150
費用合計(A+B)	113,223	105,084
全算入生産費/10a	129,585	121,446
全算入生産費60kg	15,147	14,232
平均販売価格60kg	14,470	20,000
60kgあたり差額	△677	5,768
10aあたり粗収益	123,477	170,666
10aあたり所得	10,254	65,582

出典:民間耕作研究所(印論智哉氏)

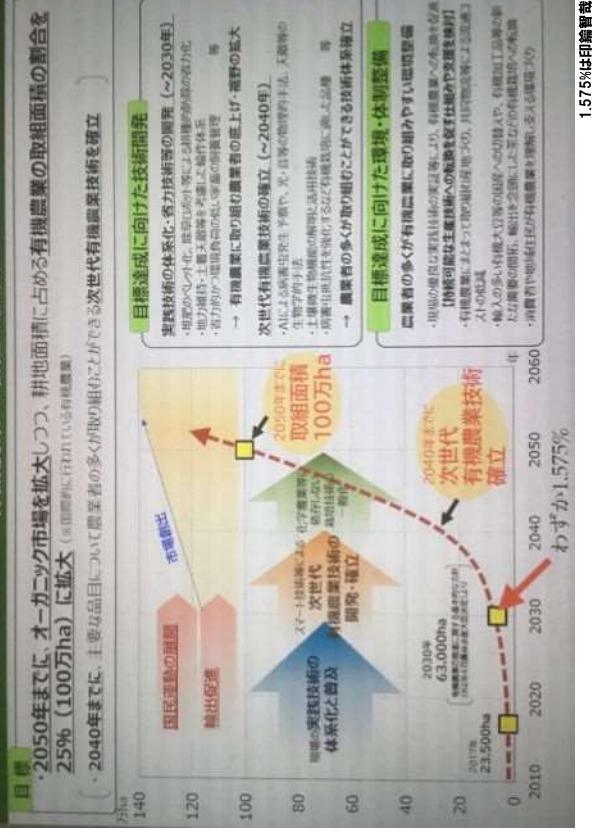
熊本県における自然エネルギー循環サイクル農法による生育の差(SFC・島田修社長)



環境に優しい農業と 自給率向上との整合性

有機農業は食料自給率向上と相容れないといふのは間違い。自然の摂理に従い、生態系の力を最大限に活用する農業は生産性が高まり、生産量も増加で、耕作放棄地も解消し、裏作も増えて耕地利用率も高まり、結果、食料自給率向上につながる。

有機農業の取組の拡大



生態系調和型農法(Biological Farming): BL0F理論に基づくブレーカスルー

- 【指摘される限界】有機農業や自然栽培は、①収量が減ってしまう(8俵→6俵)、自給率向上にも逆行する②草取り労働などがいたいへん、③簡単に慣行栽培から有機への転換できない
- ①「高品質・多収量」(8俵→10俵)で収益も自給率も上がる、②草が抑制される、③慣行→有機への段階的移行ができる。
- ・四国では、生協など農協との協同組織間連携で実践されている。全国にも波及しつつある。
- ・みどり戦略は「遺伝子操作」を有機栽培にOKとしたり、画期的なスマート技術で目標達成するとしているが、それは少し違う。既存の優れた農法の横展開こそ重要。

巨大的な力に種を握られると命を握られる。地域で育んできた在来の種を守り、育て、その生産物を活用し、地域の安全・安心な食と食文化の維持と食料の安全保障につなげるため、シード・バンク、参加型認証システム、直売所(現在1.1兆円)、産直、学校給食(公共調達)、レストランなどの種の保存・利用活動を支え、支え合う仕組みをローカルフード条例として制定し、自治体予算の不足分を国が補完する根拠法(川田龍平議員が超党派で提出をを目指しているローカルフード法)をセットで推進することが有効。

協同組合(農漁協、生協、労組など)、共助組織、市民運動組織と自治体の政治・行政などが核となって、各地の生産者、労働者、医療関係者、教育関係者、関連産業・消費者などと一緒に結集して、地域を喰い物にしようとすると、「今だけ、金だけ、自分のだけ」の人達を排除し、安全・安心な食と暮らしを守る、種から消費までの地域住民ネットワークを強化し、地域循環型経済を確立するためには、今こそ、それぞれの立場から行動を起こそう。

推進のための包括的枠組み

- ・公共種事業の継続
- ・公共種苗の知見を民間移行しない
- ・農家の自家増殖を從来通り認める
- ・これらが種子条例・種苗条例の内容。これに、
- ・安全な在来種苗の保護・育成
- ・有機栽培などの技術支援
- ・できた食料の活用拡大(学校給食の公共共調達など)などを加えたローカルフード条例も検討
- ローカルフード協議会は自治体レベルにおける全関係者の直接的な話し合い主体のコモンとして展開。
- その実現財源を国が補完する根拠法の地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法がセットになると推進力が増す。

注目される「明石市」の改革 11年の成果



小中学校給食を現行給食単価で無償化する費用の試算(全国・年間)

	児童数	給食単価	年回数	年間費用	総額
小学校	万人	円	回	円	万円
中学校	637	250	191	47,750	30,416,750
	322	292	186	54,312	17,488,464
					47,905,214

(資料)文科省資料から中村陽子さんと筆者による試算

子供を守る政策強化は波及効果が絶大 社会全体の幸せにつながる



命の源の食料を守るために

- ・ 生産、流通、小売、消費、関連産業の「運命共同体」を強化し、「今だけ、金だけ、自分で買いたい」と脱し「三方よし」の持続的循環経済を公共支援もセットで確立しよう。
- ・ 流通・小売は買い物をやめよう。農家漬れたら自分も持続できない。
- ・ 消費者は安ければよいをやめよう。農家漬れたら食べるのなくなる。
- ・ 学校給食やレストランも含め、安全・安心な農産物を食べて支えよう。
- ・ 農協・生協は政府がやらなければいけないから心配するなど「最後の砦」になる気概を持つ。
- ・ **世界一保護なしで踏ん張ってきた底力に農家は自信と誇りを持つ。**
- ・ 国は国家安全保障として、歐米並みの「最低価格」による買上げ、「国内外の人道支援による需要喚起・出口対策」、「赤字補填」に財政出動しよう。
- ・ 食料危機が迫るのに減産要請で農家の意欲を削いでいる場合か。

消費者として

- 食の安全や食料安全保障を取り戻すためには、日々の買物の中で安くても危ない食品を避け、数十円だけ高い地元の安心・安全な食品を買うこと、それだけでいいのです。そして、学校給食で子供たちにリスクのある食品が提供されないようにしましょう。
- 私たちは、リスクある食品を食べないことでグローバル企業などの思惑を排除することができます。
- 安心・安全な食品を食べることで、自然環境や健康を大切にする生産者を応援することができます。
- こういう小さな選択を積み重ねることが、日本の農と食と命を守ることにつながります。
- 今知った事に意味があります。誰かが教つてもくれません。知った1人が声を出して行動していかなければ、そのままの未来図。1人1人が救世主です。(かあさんタンボボ様)

今こそ食料安全保障のための抜本的な政策変更の正念場。筆者らは、長野県での調査を基に、**国民が食料安全保障を確保するために支払ってよいと考えている金額は1.6兆円、洪水防止や水質浄化などの農業・農村の持つ多面的機能全体では10兆円規模に上る可能性があることを明らかに**しました。

コメ1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円、全酪農家に生乳1kg当たり10円補填する費用は750億円。全国の小中学校の給食無償化には約5,000億円あればよい。米国からのF35だけで6.6兆円(147機)の購入費に比べても、防衛費2倍、5兆円増額するなら、食料に金かけるのこそ**安全保障**。***安い単価が指定されているから輸入食品しか使えないと言つるが、自体と分担すれば可能。**その場合は予算は増えるが、自体と分担すれば可能。

これを基に、財務省によりガチガチに枠をはめられ、毎年わざかしか各省予算を変更できない日本の予算システムの欠陥を抜本的に改め、食料を含めた大枠の安全保障予算を再編し、**防衛予算から農業・文科予算へのシフトを含めて、食料安全保障確立助成金を創設すべき**。いざといふときに食料がなくなつてオースブレイやF35をかかることができない。

まとめ

- ・ 農家、加工、流通、資材、関連産業は「運命共同体」、みな命を育む仕事への誇りを再確認しよう
- ・ 農は国の本なり～食料自給は国民の命と国家の独立の要
- ・ 「量」の安全保障～国産守ねば飢餓のリスクへの理解醸成
- ・ 「質」の安全保障～国産の安全性、安さに飛びつくリスクへの理解醸成
- ・ 最終選択権は消費者～消費者ニーズを先取りした経営展開
- ・ 減農業・減化学肥料へ向けた世界の趨勢は強まっている
- ・ 消費者のネットワーク強化～種から消費までの地域循環経済の構築、グローバル企業による「買い込み」を回避
- ・ 自然の摂理に従う「無理しない農業」は収益性も高い
- ・ 「組織」と「個」の調和～協同組合・共助組織による価格形成力などの発揮と「個」の創意工夫を両立する
- ・ 防衛費も組替えて食料安全保障確立予算を確保～かつ途中で雲散霧消する予算を打破して農家所得に直接届く予算に組替える

農家の踏ん張りこそが希望の光

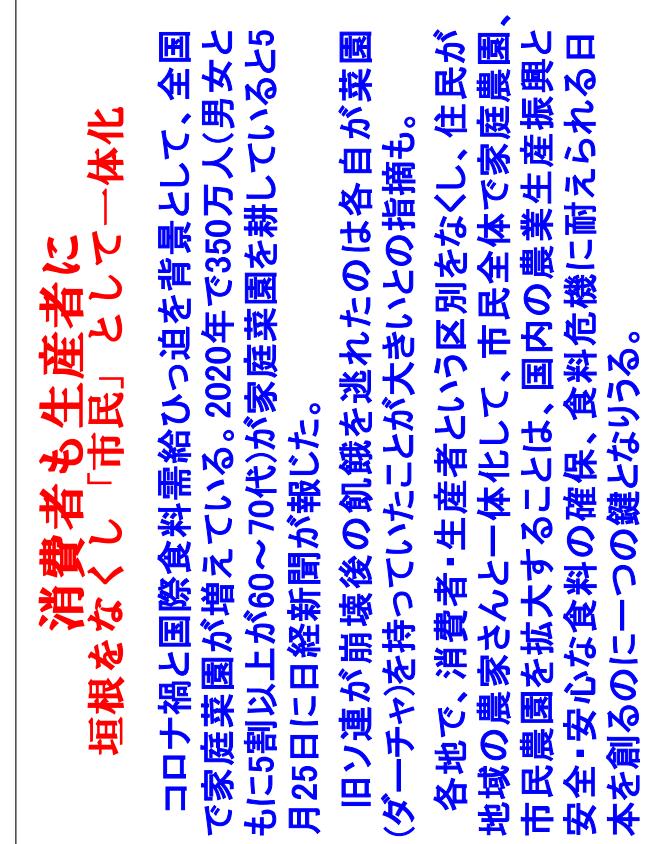
食料危機と深刻な農業危機が同時に到来しているが、農の面積がさらに評価される時代が来ている。今を踏ん張れば、未来が拓ける。特に輸入に依存せず国内資源で安全・高品質な食料供給ができる循環農業を目指す方向性は子供達の未来を守る最大の希望。

世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張つてきただのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家はまさに「精銳」である。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に自然資源を徹底的に循環する日本農業が世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。國民も農家とともに生産に参画し、食べて、未来につなげよう。農林水産業は、国民の命、環境、資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要、「農は国の本なり」。大胆な食料安全保障立予算の緊急執行のための、國民と國の役割を明記した「食料安全保障推進法」も早急に制定し、破綻した新自由主義政策を一掃して抜本的に國家戦略を再構築する。

「生消をホンモノでつなぐ架け橋」

- ①半農半商で、社長・社員が農家の「古代米」栽培や地元の祭りに参画し、市価の数倍で買取り社員食堂で活用して支え合う企業グループの皆さん、②都市住民と農家が「自給家族」契約を結び、都市住民が農作業を協力して行い、収穫物を優先的に供給してもらう取組み、③大量流通に乗じて在来の種で本当に美味しい安全な農産物を全国から集めて販売するスーパー、その他にも、④全国各地に農家と消費者、企業などを繋ぐホンモノの架け橋となる取組みが広がっている。
- ここなら安全で美味しい食べ物を必ず買えるという安心感は価格以上のもの。これぞ生・消を繋ぐ信頼の神髄。生協の直販、農協の直売所の原点も同じ。遺伝子組み換えやゲノム編集や無添加表示をなくされても私達はこの信頼ネットワークで命を守り食料危機にも備えられる。横の連携と支援策強化でうねりが起こせる。明日への希望は確実に膨らんでいる。



組織の原点

- ・ 「ここを通して購入すれば安全で美味しい食べ物を必ず買えるという安心感」「今だけ、金だけ、自分だけ」の対極に位置し、地域全体の発展に寄与してきたが「組織の中の精銳」のホンモノの組織が核になるしかない。自信と誇りを持つて「最後の砦」になる覚悟を新たにしよう。
- ・ 「組織が組織のために働くなら組織は壊れる」。消費者と生産者の命を守ることが組織の存続も守る。農家を守れなかつたら消費者の命となる。守れない。「組織業滅んで組織滅ぶ」ではない、「農業滅ぶ」が日本国民が滅ぶ。
- ・ 最終的には食料が身近で確保できなくなり、「組織業滅ぶ」が日本の人々を守るために組織も自らの組織防衛ではなく、現場で努力している人などを守るために組織は存続できないことを、農家が赤字で苦しむ今こそ肝に銘じる必要がある。小手先の業務改善は要らない。
- ・ 生産現場との連携を強化・拡大しなくては農家も消費者も守れない。赤字の農家を全力で貰い支えよう。農家と消費者の垣根越えた「一体化」を図ろう。
- ・ 一定の年齢を超えた人は、我が身を犠牲にする覚悟を持つて直になり、若者が矢面に立つて潰されないように守りつつ、地域の発展のために「人生の有終の美」を飾ろう。若者はしっかりと研鑽を積み、動く「時機」を待ちつつ力を蓄えよう。組織は大きくなると官僚化して原点を忘れる。これが一番危険。



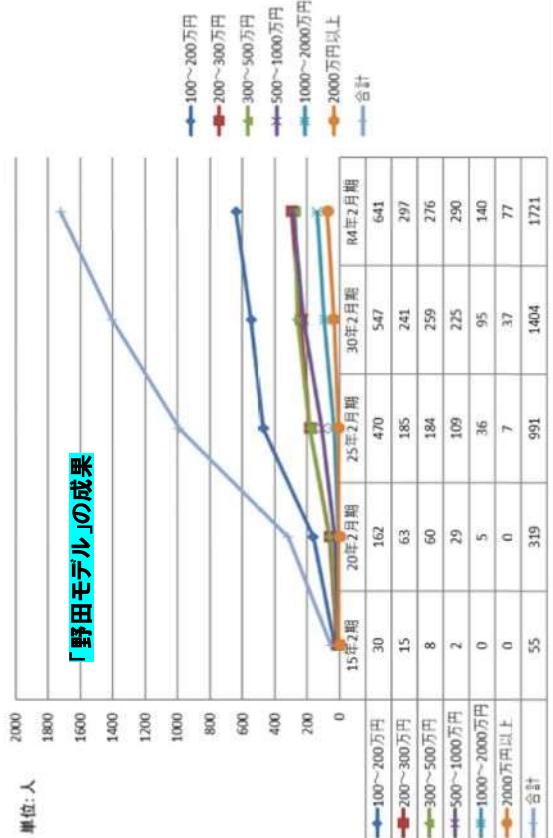
スーパー「まるおか」では、安全・安心なホンモノをつくる生産者を幸せにしてくれているお仕事に感謝した。お仕事になりましたが本当に美しく、感激でした。大量流通本店前から長い行列ができるまで、開店は出店です。私がいたときに美しく、嬉しい野菜がたくさんある。在来製法のホンモノの海苔やシイタケや調味料は本当に美味しい。この生産と消費者を支え合う仕組みを確立できれば、みんなの暮らしと健康が守れる。大量流通に美味しいが在来の種で本当に美味しい安全な農林水産物を全国津々浦々から集めて販売する、生産者と消費者をホンモノで繋ぶ「まるおか」。社長さんが店内に掲げる言葉にその決意が滲む。

「お金を出せば輸入できる」ことを前提にした食料安全保障は通用しないことが明白になつた。このまま日本の農家が疲弊していき、本当に食料輸入が途絶しちゃう。不測の事態に国民の命を守ることが「国防」というなら、国内の食料・農業を守ることこそが防衛の要、それこそが安全保障だ



9/17 NHK

直売所「よってって」多店舗経営による農家所得向上
27店舗180億円 1千万円以上217戸、最高1億円、平均約300万円



食料安全保障推進法(仮称)の骨子

- ・ 食料安全保障を強化する。具体的には、輸入が途絶しても国内生産で国民に食料を供給できる体制を確立するため、食料自給率を高める。
- ・ そのために、数兆円規模の農業振興予算を増額し、「食料安全保障基礎支払い」として、普段から、耕種作物には、農地10a当たりの基礎支払いを行う。
- ・ 食料需給の最終調整弁は政府の役割とし、下限価格を下回った場合には、穀物や乳製品の政府買入れが発動され、国内外の人道支援物資として活用される仕組みを整備する。
- ・ さらに、2022年のような農業経営危機においては、発動条件を明確にした緊急の赤字補填措置が上乗せできるように定める。

耕地の99.4%を占める慣行農家と0.6%の有機農家は対立構造ではない。安全で美味しい食料生産への想いは皆同じ。肥料、飼料が2倍になつても踏ん張ってくれている農家全体を支援し、かつ国内資源を最大限に活用する循環農業の方針を取り入れた安全保障政策の再構築が求められている。

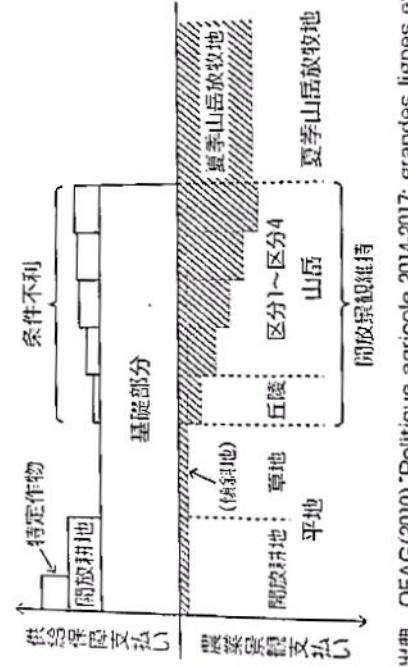


市場原理主義に代わる国家戦略再構築

- ・ 市場原理主義の誤謬は食料危機で白日の下に晒された。「今だけ、金だけ、自分だけ」の短絡的な規制撤廃、自由貿易推進政策では、一時的に特定のオトモダチ企業などが利益を増やすとしても、国民の命と生活は守れないことが明白になつた。
- ・ 特に、命に直結する食料などについては、国民の命を守る視点(安全保障の確立)から国家戦略の早急な再構築が必要。
- ・ 「地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法」などに加えて、
- ・ 生産者、消費者、関連産業など国民の役割と政府の役割を明記した「食料安全保障推進法」を早急に制定し、数兆円規模の予算措置を発動すべき。

スイスの供給保障支払い

第4図 供給保障支払いと農業景観支払いの配分(模式図)



出典 OFAG(2010)「Politique agricole 2014-2017: grandes lignes et répartition des fonds」. page 16 を元に加工作成(元資料の「農業景観支払い」グラフを供給保証支払いと農業景観支払いに分離し、「斜面地」と「山岳」を削除した。)



差格欧日の意識に対する障保安全材料

業界では幾度の戦争を経て国境防衛と食料難とに苦労した経験から、農林水産業は「安全保謙」と食料を守るという安全保謙の視点が当たり前だと指摘されるが、厳しい戦争経験したのは日本も同じである。では、なぜ、このような違いが生じるのか。
→決定的な違いは「食料難の経験」の記憶。

（ドイツ）『発見と理解』によれば、朝食は「トーストにオートミールやシリアル、牛乳またはミルクティー、それに乾燥果物やケーキ」といった、家庭的で健康的な朝食である。一方で、戦争中の1日間の配給量を頭におきながら、当時の朝食と現在の朝食を比較してその課題を提起する。多くの国民が配給を公正化システムだと評価したのか、その理由を述べる。また、「勝利のために耕せ」の運動は勝利をもたらすのに役立つたのか、級友など意見を交換せよなどと、戦時中の食料事情について、生徒たちにさまざまな方向から考えさせようとする。

一般財團法人 食料安全保障推進財團

が生産者と消費者を繋ぐ架け橋として設立されました。今、国民の食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強め、我々は、間違いなく、食料安全保障の危機に直面しています。今こそ、国内資源循環により、史上最低に落ち込んだ食料自給率を引上げ、安全・安心な食料を量的・質的に国民に確保するための生産から消費までの国民ネットワークの強化が急務となります。今こそ、国民全体で食料生産を支える機運の共有と具体的行動が不可欠であり、そのための情報提供・理解醸成と行動計画策定のセミナーを全国展開し、生産者と消費者を繋ぎ、地域の農業と食を守ります。**国民と国の役割を明記した「食料安全保障推進法」制定も。詳細は<https://www.foodscjapan.org/>**